

## 主要事業の活動内容と成果、課題

# (1) HANDS 事業 地域により開かれたセンターへ —多様な学びの場を地域で支えるために

田 巻 松 雄

### はじめに

2020年11月の国際学部附属多文化公共圏センター運営委員会で、自主夜間中学の活動に関心を向け、センターとして何が出来るか考えていると提案し、了解を得た。理念として、地域に開かれた大学として、学ぶ場を欲している人々に少しでも多くの学びの場を提供することを挙げた。これは、SDGsの目標4（質の高い教育をみんなに。すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する）に合致している。主な学習者としては、全国の公立夜間中学と自主夜間中学で学んでいる学習者の実情を踏まえ、義務教育未修了者、形式卒業生（既卒生）、学齢を超えた外国人生徒を想定した。公立夜間中学は、現在、10都道府県に34校しかない現状があり、自主夜間中学が学びの場として重要な役割を果たしている。2016年に義務教育確保法が制定されて以降、文科省はすべての都道府県と政令指定都市に最低1校の公立夜間中学設置を求めているが、本県ではまだ公立夜間中学の設置予定はなく、広く活動している自主夜間中学もない。2010年の国勢調査では、本県で2,745人の義務教育未修了者が確認されている。県内9市1町の教育委員会や小中学校等との連携に基づき、外国人児童生徒の学習支援や高校進学支援を行ってきたセンターHANDS事業の実績を踏まえ、学ぶ場を求めている広範囲な人々にセンターが少しでも貢献すべきだとの発想に基づく提案であった。本論では、自主夜間中学が目指す多様な学びの場について考えてみたい。

### I 多様な学びの場を地域で支える一定制高校からのヒント

自主夜間中学の活動に対してセンターは何をするべきなのか、何が出来るのか、この問題関心は、より広くいうと、多様な学びの場を地域で支えることが重要だとの考えに基づいている。この点に関して大きなヒントをくれたのは、札幌市にある定時制高校であった。

2003年2月札幌市は札幌市立高等学校教育改革推進計画を策定し、午前、午後、夜間の三部制や単位制を取り入れた新しいタイプの定時制高等学校を交通利便地に2008年4月に開校することを決定した。それが、定時制単位制普通科の高校である札幌市立大通高校である。大通高校に関心を持ったきっかけは、北海道にある高校で唯一外国人生徒のための特別定員枠（海外帰国生徒枠5名程度）を有する高校だったからである。しかし、2度の訪問で、それ以外にもいくつか大きな特徴を持つ高校であることが理解出来た。

第一に、「色々な人が共生して学べる環境」が目指されていることである。学校パンフレットには、「こんな人には向いているかもしれませんが」として、働きながら学びたい、年齢がかなり上だが高校で学びたい、学校に登校していなかったが今度はしっかり学びたい、自分の個性を發揮して取り組みたいことがある、日本語がまだ得意でないが日本の高校で学びたい、色々な年齢の人や地域の人と学んだり交流したい、という6つのタイプの人に相応しい高校と位置付けている。つまり、多様な人々を積極的に受け入れようとしている。

第二に、多様な学びの場を保障するために、ユニークな入試が行われている。自己推薦入学者選抜では、提出書類は調査書と自己推薦書、検査実施科目は作文と面接のみで、学力ではなく意欲があるかどうかで判断される。海外帰国生徒等枠の入試では、日本語の試験はない。一般入学者選抜では調査書が不要で学力試験のみが行われる。調査書を不要としているのは、不登校生徒でもチャンスがあるようにとの配慮だという。

第三に、地域社会に開かれた学習が目指されている。「社会に近い、開かれた高校です」がスローガンとなっている。札幌市をはじめとする地域社会で活動している人材や団体に協力してもらいながら、最先端の学校教育環境づくりに取り組む。この点は、多様な人を受け入れるので、教員だけでは十分な指導や支援が出来ないという、極めて明快な発想に基づいている。最後に、スクールカウンセラーやキャリアソーシャルワーカーを複数配置して、中途退学しても卒業してもつながりを保ち続ける学校づくりが目指されている。

定時制高校は、多様な学びという点で夜間中学と共通する点が多い。大通高校の事例を見ると、多様な学びのニーズに積極的に応える教育環境づくりには「地域の支え」が重要であることが良く理解される。

## II 自主夜間中学の全国的な動向

夜間中学は、自治体が設置する公立夜間中学と、基本的に市民のボランティア団体が運営する自主夜間中学の2つがある。公立夜間中学に比べると自主夜間中学に関する研究は少ない。自主夜間中学に関する最初の実態調査と思われるものの結果を見ておこう。

添田は、『2005全国夜間中学研究大会資料集』に記載されていた団体を対象に質問紙調査を実施した。学習者、学習内容、運営体制、ス

タッフの4項目を記載した調査票を郵送・配布し、16団体から回答を得た。

4項目に関する実態は以下のようにまとめられる。

第一に、16団体で約500名の学習者が学んでいたが、青年から高齢者まで年齢は多様で、ニューカマー外国人や形式卒業生（中学校で不登校等の理由で十分に学べなかったが卒業証書を授与された者）もいて、開かれた学習の場になっている。自主夜間中学は、義務教育未修了者の学習権を担保する重要なアクターとなっている。

第二に、マンツーマンによるペア学習形式や巡回指導するスタッフによる一斉授業など公立夜間中学とは異なる授業形式をとっている団体が見られた。一方、公立夜間中学に準ずる開講日数と開講科目を確保する団体がみられた。

第三に、青年層から高齢者まで幅広い年齢層がスタッフとして関わっていた。その約半数は教員免許取得者であった。

第四に、運営体制に関して、行政から補助金を受けている団体は5割強であった。広報面で行政から何らかの協力を得ていた団体は約3割で、会場使用料において行政から何らかの減免措置を受けていた団体は約7割で、受けていない3割の団体は、会場費の捻出が大きな負担・課題になっていた。

添田は、切実なニーズをもちながらもそれが満たされない人々の学習権をどのように保障していくかという問題に対して自主夜間中学が一定の受け皿になっている事実の一端を明らかにするとともに、ボランティアによる学習機会の提供が国や自治体の責任放棄につながりかねないジレンマが存在することを問題点として指摘している。

全国夜間中学研究会は、全国の全国自主夜間中学関係諸グループ一覧を公開している（2017年9月現在）。それによると、北海道から沖縄

まで全国で37の自主夜間中学関係グループが存在している。このうち、いくつかのグループは、公立夜間中学の設置を求める活動を第一の目的とする団体（例えば、福島に公立夜間中学をつくる会）の事業の1つとして自主夜間中学を開講している。学習内容と方法、スタッフ、運営体制の面で比較すれば、自主夜間中学の在り方は実に多様であるが、学習者の面では、高齢者や障がいのある人が学び直すために通うほか、外国人や不登校の若者らの受け皿になっている点がほぼすべての自主夜間中学に共通している。

### Ⅲ 福島駅前自主夜間中学

2020年12月5日と6日に宇都宮で筆者が研究代表者を務める研究グループ主催で「公立・自主夜間中学の社会的意義と課題を考える集い」を開催した。公立および自主夜間中学を目指す学び、大事にする学びについて広く語り合うことが大きな目的の1つであった。自主夜間中学としては、札幌遠友塾自主夜間中学、仙台自主夜間中学、福島駅前自主夜間中学、岡山自主夜間中学の4団体が参加した。札幌遠友塾は1990年、仙台自主夜間中学は2014年、福島駅前自主夜間中学は2011年、岡山自主夜間中学は2017年に開校している。関係者の話はいずれも大変興味深いものであった。2日間の様子は記録集として、2021年3月に刊行予定である。

ここでは、昨年2度授業見学に行くことが出来た福島駅前自主夜間中学について述べる。

読売新聞は2020年8月19日から23日まで、「ともに学ぶ 夜間中学の風景」と題して、福島駅前自主夜間中学の授業風景を取材し、自主夜間中学に集う人たちを通して「学ぶことの意味」を考える記事を連載した。紙面の見出しには、「正答を求めない授業」、「43歳の学ぶ情熱 見守る74歳」、「『分かった』喜びの共有」、「教えることも学ぶこと」、「誰もが学

び直せる場」、「弟の不登校開校後押し」、「認められ伸びていく」、「名物先生 生徒を送迎」、「みんなで作った校歌」、「『あまちゃん』作曲 大友さん協力」、「『学びたい』かなえる」、「社会の多様な受け皿に」といった言葉が並び、自主夜間中学ならではの雰囲気伝えてくれる。

スタッフの1人である大谷一代さんの弟さんは中学2年で学校に行けなくなりひきこもるようになった。5年ほどたって弟さんが勉強したいと言い出した。当時大学生だった大谷さんは中学の範囲から教えてくれる予備校を一緒に探し歩いたが、受け入れ先はなかった。その後、結局学ぶ場が得られないまま、弟さんは44歳の時に心不全で亡くなった。部屋には中学校の教科書が積まれていたという。「社会に出る糸口を見つけたかっただけなのに、いったんレールから外れると、学ぶ場が閉ざされる。何とかしたいと思った」。「ここでは学ぶ意欲がある人を拒まない。誰にも弟のような思いはさせない。大谷さんは、そう決めている」（読売新聞「ともに学ぶ3」2020年8月20日）。

学びの選択肢を広げていくことを目的に、大谷さんが関係者と福島市で自主夜間中学を開校したのは2011年1月である。大谷さんらが夜間中学の存在を知ってもらおうと企画した上映会（2010年秋）をきっかけに、定時制高校の元教員等教師経験のある4人と大谷さんは出会い数か月後の開講につながった。

福島駅前自主夜間中学では、夜間中学を月4回（昼間部2回、夜間部2回）開講している。基本的にマンツーマン方式で学習が行われている。「生徒が主役」をスローガンに、生徒一人一人の希望や学力に応じた寄り添った学びが目指される。授業料は徴収せず、会員の会費などで運営資金を賄っている。みんなで作った校名のない校歌があり、学習の合間に全員で歌う。校歌には、「明日の扉を開けていこう 生徒が

主役の中学校、出会いの奇跡を噛み締めて みんなで作る中学校」の歌詞が綴られている。運営団体の「福島に公立夜間中学をつくる会」は、自主夜間中学を開講しながら、福島県内初の公立夜間中学の設置を求め、福島県議会や市議会に請願活動を行っている。

#### Ⅳ 自主夜間中学の社会的役割と地域

全国自主夜間中学関係諸グループ一覧（2017年9月現在）によると、自主夜間中学は、17都道府県で活動を行っている。このうち、北海道、宮城・福島・埼玉・和歌山・岡山・高知・福岡・沖縄県は、公立夜間中学未設置地域である（その後、埼玉県は2019年に川口市に公立夜間中学が設置、高知県は2021年4月に開講予定）。

このことも踏まえ、自主夜間中学は3つの社会的役割を果たしてきたと言える。1つは、公立夜間中学を補充する役割である。自主夜間中学には札幌遠友塾や松戸自主夜間中学校のように、公立夜間中学未設置地域で30年以上も活動を続けてきた団体がいくつもある（松戸市は2019年に公立夜間中学が設置）。2つ目は、通学可能な場所に公立夜間中学があったとしても通学が難しい人々に学習機会を提供してきたことである。例えば、年齢、仕事上の理由等で毎日通学することが難しい人でも、月1回あるいは2回開講といったスタイルなら通うことが可能となる。3つ目は、夜間中学に対する潜在ニーズを顕在化させてきたことである。義務教育確保法制定以降、夜間中学設置を検討するためのニーズ調査が各地で行われてきた。しかし、ニーズ調査よりも、いつでも、だれでも受け入れてくれる学校が存在していることのほうがはるかに潜在ニーズを顕在化させる。2010年の国勢調査による約13万人の義務教育未修了者の存在、増加し続ける不登校生徒や外国人労働者などから、潜在ニーズは全国に確実に存在し

ていると言える。2019年11月に南相馬にみなみそうま自主夜間中学が、2020年9月にしずおか自主夜間教室が設置されるなど、自主夜間中学設置の動きが活発化している。

自主夜間中学は、「自主」であることの自由さや柔軟さを活かして貴重な学びの場を提供しているが、市民ボランティア団体であるため脆弱性も抱えている。会場とスタッフの確保は多くの自主夜間中学が直面している共通の最重要な課題だろう。12月5日の集いで札幌遠友塾代表の工藤慶一は、活動30年のなかでの教室場所確保の苦しみを振り返り、2009年4月から札幌市立向陵中学校の教室を使えるようになったのは教室確保に奔走した結果であったことを語った。そして、多様な学びのニーズに応えるには多様な人材が必要となる。スタッフはすべてボランティアであるから、認識、共感や意欲が大きな決め手となる。当然であるが、学ぶことを希望する人が増えれば、より広い会場と多くのスタッフが必要になる。

自主夜間中学のような多様な学びの場は、地域からの支えを必要としている。地域からの支えというと行政支援が浮かぶが、それはそれとして、大学はどうかだろうか。おそらく、全国的に自主夜間中学の活動に継続的に関わっている大学人はほとんどいないのではないだろうか。まして、大学あるいは学部で組織的に自主夜間中学に関わっている例は皆無であろう。大学が有する広大な土地と様々な教育施設・設備、そして多分野に渡る数多くの専門家を思い浮かべるだけで、大学が貢献出来そうな具体策が浮かぶ。ある専門分野の専門家である大学人が自主夜間中学のスタッフに相応しい資質と能力を有していると考えているわけでは全くない。そもそも、公立夜間中学や自主夜間中学のことを知っている大学人は僅かであろう。大学および大学人が自主夜間中学に貢献するには、学ばなければならないことが多々ある。しか

し、大学が「地域の支え」に貢献できる可能性を大いに秘めていることは事実である。

### おわりに 「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」

「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」。「宇都宮大学は日本で一番に学生を大切に育てる大学でありたい」。この2つは、宇都宮大学を長年支えてきた最も重要なモットーであり、今後も本学を支えるモットーとして、すべての教職員にとって共有されるべきものであると考える。私は、この2つに「宇都宮大学は日本で一番地域を大事にする大学でありたい」を付け加えたい。

本学で地域的課題に向き合ってきた人は少なくないが、これまで自主夜間中学は対象とされて来なかった。全国的に夜間中学の必要性が広く認められ、公立・自主夜間中学のいずれにおいても設置等の動きが活発化するなかで、本学が他の大学に先駆けてこの問題に向き合うべきと考える。そして、10数年外国人児童生徒教育支援やグローバル教育の推進に取り組み、多様な学びの重要性を認識するに至った本センターが議論と実践を先導するに一番相応しい組織と考える。

大きな方向性としては2つあるだろう。1つは、センターが設置主体となって自主夜間中学を本学につくることである。この場合、全学的なコンセンサスと協力してくれるスタッフの確保が特に問題となる。自主夜間中学の存在や必要性がほとんど知られていない状況の中で、ボトムアップ的な議論を進めていくことには相当な時間が見込まれる。また、週1回月4回開講にするにしても、継続的に関わるには相応の意欲と決心が必要になる。もう1つは、設置主体は市民ボランティアベースのものとして、それに対するセンターや大学の連携協力を模索することである。例えば、公立でも自主でも、多様

なニーズに応えるための教材研究と教材作成は重要な課題であるが、自主夜間中学のスタッフがセンターあるいは図書館を利用して教材研究や教材作成をする、またそこに教員や学生が協力するような形は無理なく進められると思われる。自主夜間中学の必要性をすでに強く感じている市民をベースにしたほうがより迅速に事が進むという利点もある。幸いにも、この間の活動を通じて、自主夜間中学設置に意欲的な何人かの市民と出会う機会があった。かれらとの対話を踏まえながら、センターおよび大学に何が出来るのか考えていきたい。

### 参考資料

- ・伊藤早苗「日本における外国人生徒の教育権—札幌市立大通高校の事例研究—」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第109号、2009年12月。
- ・工藤慶一「札幌遠友塾自主夜間中学30年とこれから—2022年札幌市立夜間中学校の開校を前にして—」2020年12月5-6日、「公立・自主夜間中学の社会的意義と課題」を考える集い（田巻松雄研究グループ主催）発表。
- ・佐藤昌弘「多様な生き難さを抱える生徒の受け入れ先としての市立札幌大通高校」全国定時制通信制高等学校長会編著『全国定時制・通信制課程における多様なニーズに応じた指導方法等の確立・普及のための調査研究』（文部科学省平成30年度委託調査研究報告書）、ジアース教育新社。
- ・田巻松雄（研究代表者）『宇都宮大学 HANDS10年史—外国人児童生徒教育支援の実践』宇都宮大学、2020年。
- ・浜田祥史（2007）「自主夜間中学の活動と展開」『ボランティア研究』Vol.8。
- ・「ともに学ぶ 夜間中学の風景」『読売新聞』2020年8月19-23日刊。
- ・「埼玉と千葉で開校の夜間中学 背後にボラ

ンティアの努力」『産経新聞』2019年12月22  
日刊。

・『未来 2020』市立札幌大通高等学校。

・『平成31年度 令和元年度 学校要覧』市立  
札幌大通高等学校。

・「自主夜間中学 全国自主夜間中学関係諸グ  
ループ一覧（2017年9月現在）

[http://zenyachu.sakura.ne.jp/public\\_html/  
jishuyachu.html](http://zenyachu.sakura.ne.jp/public_html/jishuyachu.html)（最終閲覧2021年1月17日）。